

美しい環境を未来へつなぐ

○美しい自然や景観を守る

- ・わかやま 景観保全と形成 7,361(8,090)
(特定景観形成地域の指定などによる景観の保全と地域の景観づくり)
- ・紀の国森づくり基金活用 352,000(345,000)
(紀の国森づくり税を活用し、森林を守り育て、次代に継承する取組を推進)
- ・都市のやすらぎ街なか緑化 5,000(新規) ⇒38頁
- ・県立自然公園の保全利用促進 30,309(309)
(自然公園の周知啓発と利用施設の整備による利用の促進)
- ・名所・景勝地魅力づくり 38,000(5,000)
(地元と協働して魅力ある名所・景勝地づくりに取り組む市町村を支援)
- ・水軒の浜再生 18,567(新規)
(水軒の浜の景観回復のため、不法占拠物件を撤去)
- ・放置艇対策 792,000(863,050)

○新エネルギー・省エネルギーの推進

【拡充】

- ・住宅用太陽光発電設備設置支援制度の拡充 29,600(20,350) ⇒39頁
- ・電気自動車の導入推進 10,992(97,051)
(電気自動車の導入及び急速充電器などの充電設備の設置支援)
- ・島ノ瀬ダムへの小水力発電の導入 22,782(78,445)

○二酸化炭素の吸収源対策

- ・間伐加速化 455,000(502,409)
(未整備林の解消のため、間伐などの森林整備を支援)
- ・「企業の森」推進 5,143(5,715)
(産官連携による森林整備や環境貢献等を進める企業等の誘致促進)

環境保全の推進

○大気環境の保全

- ・大気汚染等防止対策 6,874(7,612)
(大気汚染物質等の常時監視及び工場等への立入検査を実施)
- ・大気汚染常時監視テレメーター装置運営 34,062(27,033)
(大気汚染物質等の常時監視を実施するためのシステム維持管理費)
- ・微小粒子状物質常時監視体制整備 28,115(-)
(微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視に係る測定機器購入)
- ・ダイオキシン類防止対策 11,328(12,628)
(一般環境中のダイオキシン類の常時監視及び排出事業者への指導・啓発を実施)

○水環境の保全

- ・水質汚濁防止対策 21,128(22,238)
(公共用水域等の常時監視や工場等への立入検査等を実施)
- ・浄化槽設置整備 351,000(331,000)
- ・紀の川流域下水道整備 386,182(295,324)
- ・紀の川中流流域下水道整備 1,731,487(1,853,050)

○廃棄物の排出抑制、適正処理

- ・リサイクル調達支援 9,000(12,000)
(和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事の実施)
- ・不法投棄監視パトロール 12,866(17,573)
- ・不法投棄監視カメラ設置 19,712(新規) ⇒40頁

都市のやすらぎ街なか緑化

平成24年度：5,000千円
(新規)

現状・課題

「和歌山の森林及び樹木を守り育てる条例」
～平成24年4月施行～



木の国和歌山の森林・樹木を守り育て
県民の豊かな生活環境の実現をめざす



提供予定の苗木
(イメージ)

緑化された病院
(イメージ)

① 県民等への苗木の無償提供

樹木を慈しむ心を育み、森林と樹木を守り育てる活動を推進するため、希望する県民等に苗木を無償で提供

② 県民等が行う緑化活動支援

県民等が、郷土樹種で一定規模以上植樹した場合に、その経費の一部を補助 (1/2補助)

県民等が行う緑化活動支援 補助要件 (一部抜粋)

- ① 植栽面積は、100㎡以上
- ② 植栽樹種は、郷土樹種(例：ヤマザクラ・ウバメガシなど)
- ③ 植栽後、10年間は適正管理・育成
- ④ 一般の鑑賞に供すること など

住宅用太陽光発電設備設置支援制度の拡充

平成24年度：29,600千円
(20,350千円)

現状・課題

- 太陽光エネルギーを電力に変換する太陽光発電の普及は、温室効果ガスの排出削減に有効
- エネファームは電気・熱両方を活用することでエネルギー効率が高く、省エネ・CO2削減に貢献
- 電力需要の逼迫が見込まれることから、電力需要のピークカットに向けた対応が必要

住宅用太陽光発電の更なる普及促進を図るとともに、太陽光発電導入に併せて、家庭用蓄電池やエネファームなどを設置する場合に、補助単価を嵩上げる制度を新設

◇補助制度の概要

← 新 設 →

		住宅太陽光発電設備 のみの設置者	蓄電池、エネファーム 等の併設者
既 築	補助単価	30千円/kw	40千円/kw
	(上限額)	(150千円)	(200千円)
新 築	補助単価	20千円/kw	30千円/kw
	(上限額)	(100千円)	(150千円)

※蓄電池、エネファームのみ設置は補助対象外

家庭用蓄電池システム

太陽光で発電した電力や夜間電力を利用した充電が可能な電池



エネファーム

都市ガスやLPガスなどから水素を取り出し酸素と反応させることにより発電を行うとともに発電時の排熱を利用した給湯を同時に行える家庭用コージェネレーションシステム



不法投棄監視カメラ設置

平成24年度：19,712千円
(新規)

現状・課題

【不法投棄の状況】

- 不法投棄の発見の困難性
(例：人目につきにくい場所への投棄・夜間の投棄)
- 小規模・不特定多数による不法投棄
(例：措置命令や行政代執行などの処分、摘発・捜査が困難)
- 行政や住民の負担が増大
(例：行政や住民ボランティアによるパトロールや現状回復など)

不法投棄の発生を抑止するため、行為者の特定や、摘発など**不法投棄の取締りを強化**することが必要

不法投棄の監視体制 ～監視パトロールとカメラ設置による相乗効果～

監視パトロール
～これまでの取組～

県職員や関係機関の職員などがパトロール

(新) 監視カメラの設置

市町村へのカメラ貸与による監視体制の強化

「いつでもどこで見られているかわからない。不法投棄すれば捕まるかもしれない」という抑止効果

不法投棄など廃棄物問題への県民の関心度が向上

不法投棄の減少

監視カメラによる不法投棄対策

